

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上憲氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田高志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	1,612,314	1,645,159	3,305,668
経常利益	(千円)	73,907	40,723	204,900
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	87,950	10,316	170,025
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,541	5,600	108,731
純資産額	(千円)	5,580,653	5,484,051	5,643,843
総資産額	(千円)	6,314,725	6,268,851	6,525,888
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.04	2.50	40.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.4	87.5	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,922	31,996	179,758
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,644	27,247	7,570
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	303,550	240,063	303,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,204,707	3,951,897	4,252,183

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.82	21.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、猛暑や豪雨といった異常気象、また台風や地震等による災害で、一部消費や企業活動に影響が見られました。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、顧客の学習塾選別の目がさらに厳しくなっております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室及び既存サッカースクールの生産効率の見直しを徹底してまいりました。教育事業につきましては、前期に、学習塾を運営する有限会社アクシスの全株式を取得して連結子会社としております。スポーツ事業につきましては、前期より、新規サッカースクールの開設を積極的に推し進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高16億45百万円(前年同期比32百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業利益31百万円(前年同期比41百万円減)、経常利益40百万円(前年同期比33百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円(前年同期比77百万円減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシスを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は6,526名(前年同期比6.8%増)となりました。この結果、売上高は12億2百万円(前年同期比73百万円増)となり、セグメント利益は77百万円(前年同期比10百万円減)となりました。

スポーツ事業

当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は7,354名(前年同期比7.1%減)となり、売上高は2億79百万円(前年同期比14百万円減)、セグメント損失は6百万円(前年同期はセグメント利益20百万円)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4百万円(前年同期比5百万円減)、セグメント損失は28百万円(前年同期はセグメント損失30百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は60百万円(前年同期比19百万円減)、セグメント損失は10百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、62億68百万円(前連結会計年度末は65億25百万円)となり、2億57百万円減少しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、49億81百万円(前連結会計年度末比2億42百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が3億円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は12億87百万円(前連結会計年度末比14百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産が7百万円減少したこととのれんが8百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は6億56百万円(前連結会計年度末比85百万円減)となりました。

これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が74百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億28百万円(前連結会計年度末比11百万円減)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は54億84百万円(前連結会計年度末比1億59百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が1億55百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ2億52百万円減少し、39億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は31百万円(前年同期は32百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が40百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益1億48百万円)であったことと、法人税等の支払額が67百万円(前年同期は43百万円)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は27百万円(前年同期は92百万円の増加)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が24百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億40百万円(前年同期は3億3百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額が1億65百万円(前年同期は1億71百万円)であったことと長期借入金の返済が74百万円であったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		4,536,000		212,700		29,700

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5 - 6	1,150	27.81
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	272	6.58
山下隆弘	愛知県長久手市	268	6.49
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	140	3.40
磯村紀美	名古屋市東区	136	3.29
井上信氏	名古屋市中区	136	3.29
井上正憲	名古屋市千種区	135	3.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15- 1)	125	3.02
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	95	2.31
井上憲氏	名古屋市中区	78	1.89
計		2,537	61.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 401千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,133,200	41,332	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		41,332	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	401,200		401,200	8.84
計		401,200		401,200	8.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,692	4,704,406
受取手形及び売掛金	19,279	37,449
商品及び製品	116,907	126,620
原材料及び貯蔵品	15,756	13,264
その他	67,836	100,023
流動資産合計	5,224,472	4,981,765
固定資産		
有形固定資産	361,090	353,873
無形固定資産		
のれん	81,676	73,508
その他	33,674	31,460
無形固定資産合計	115,350	104,969
投資その他の資産	824,974	828,242
固定資産合計	1,301,415	1,287,085
資産合計	6,525,888	6,268,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,491	29,278
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	74,672	-
未払法人税等	65,915	21,346
賞与引当金	51,395	55,778
その他	264,442	299,696
流動負債合計	741,916	656,099
固定負債		
退職給付に係る負債	108,261	102,504
資産除去債務	18,729	16,785
その他	13,138	9,410
固定負債合計	140,129	128,700
負債合計	882,045	784,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,757,381	5,602,306
自己株式	370,992	370,992
株主資本合計	5,628,789	5,473,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,511	7,968
為替換算調整勘定	19,565	18,306
その他の包括利益累計額合計	15,054	10,337
純資産合計	5,643,843	5,484,051
負債純資産合計	6,525,888	6,268,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,612,314	1,645,159
売上原価	1,069,222	1,106,548
売上総利益	543,091	538,611
販売費及び一般管理費	469,886	507,285
営業利益	73,205	31,325
営業外収益		
受取利息	502	587
受取配当金	1,702	1,123
受取賃貸料	815	1,006
保険解約返戻金	-	9,854
その他	622	1,262
営業外収益合計	3,643	13,834
営業外費用		
支払利息	1,763	2,073
投資有価証券評価損	1,167	1,423
その他	9	940
営業外費用合計	2,941	4,437
経常利益	73,907	40,723
特別利益		
事業分離における移転利益	-	4,494
投資有価証券売却益	77,341	-
特別利益合計	77,341	4,494
特別損失		
固定資産除却損	2,704	4,569
特別損失合計	2,704	4,569
税金等調整前四半期純利益	148,544	40,648
法人税等	60,593	30,331
四半期純利益	87,950	10,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,950	10,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	87,950	10,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,081	3,457
為替換算調整勘定	327	1,258
その他の包括利益合計	42,409	4,716
四半期包括利益	45,541	5,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,541	5,600
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,544	40,648
減価償却費	18,015	16,944
のれん償却額	-	8,167
賞与引当金の増減額(は減少)	1,063	4,382
受取利息及び受取配当金	2,205	1,711
支払利息	1,763	2,073
投資有価証券評価損益(は益)	1,167	1,423
保険解約損益(は益)	-	9,854
投資有価証券売却損益(は益)	77,341	-
移転利益	-	4,494
固定資産除却損	2,704	4,569
売上債権の増減額(は増加)	18,571	18,170
たな卸資産の増減額(は増加)	6,446	7,221
仕入債務の増減額(は減少)	7,588	6,212
前受金の増減額(は減少)	34,305	15,587
未払消費税等の増減額(は減少)	3,155	3,880
預り保証金の増減額(は減少)	100	3,728
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,152	5,756
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,010	29,640
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,776	61,282
その他	251	2,915
小計	61,627	36,149
利息及び配当金の受取額	2,176	1,677
利息の支払額	1,765	2,074
法人税等の支払額	43,047	67,749
法人税等の還付額	13,932	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,922	31,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,900	79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	6,138	17,922
有形固定資産の売却による収入	1,997	606
無形固定資産の取得による支出	7,165	1,723
関係会社株式の取得による支出	-	24,500
保険積立金の解約による収入	-	17,323
投資有価証券の売却による収入	122,233	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	17,354	13,103
貸付けによる支出	12,969	23,158
貸付金の回収による収入	12,041	13,171
その他	-	4,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,644	27,247

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	74,672
自己株式の取得による支出	132,139	-
配当金の支払額	171,411	165,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,550	240,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	979
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,052	300,286
現金及び現金同等物の期首残高	4,382,759	4,252,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,204,707	3,951,897

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社SMCを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	61,111千円	58,498千円
給与手当	82,695千円	95,065千円
賞与引当金繰入額	11,866千円	13,492千円
減価償却費	5,624千円	5,348千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	4,957,216千円	4,704,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金	752,508千円	752,508千円
現金及び現金同等物	4,204,707千円	3,951,897千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	171,411	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	165,391	40	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,129,382	293,698	110,731	1,533,812	78,502	1,612,314	-	1,612,314
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	1,411	1,411	1,411	-
計	1,129,382	293,698	110,731	1,533,812	79,914	1,613,726	1,411	1,612,314
セグメント利益又 は損失()	88,136	20,583	30,002	78,716	5,511	73,205	-	73,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,202,576	279,227	104,834	1,586,638	58,520	1,645,159	-	1,645,159
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	2,116	2,116	2,116	-
計	1,202,576	279,227	104,834	1,586,638	60,637	1,647,276	2,116	1,645,159
セグメント利益又 は損失()	77,476	6,306	28,996	42,173	10,847	31,325	-	31,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円04銭	2円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	87,950	10,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	87,950	10,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,180	4,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 則 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。